

社会保険料、40年度3割増

給付膨張、歯止めかからず

少子化対策の効果相殺

専門家試算

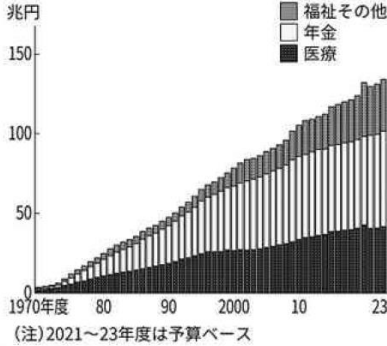
医療や介護など社会保障にかかる費用が膨らんでいる。このままでは社会保険料は2040年度に今より3割増える可能性がある。政府は少子化対策の拡充を打ち出し、財源として保険料への上乗せを検討している。負担がさらに増すことになれば、対策の効果が薄れる恐れがある。

税を含む幅広い議論を封じたままでは保険料の上昇に歯止めがかからず、現役世代への負担の偏りを解消できない。医療や介護、年金などにかかる経費の総額を表す社会保険給付費は23年度の予算ベースで134兆円に上る。政府が18年に発表した社会保障の将来見通し(ベースラインケース)では40年度の給付費は190兆円に膨らむ。給付費の規模をはかるため国内総生産(GDP)より堅めに算出している。成長率を政府の試算より堅めに算出している。成長率が1995年度以降に平均で0.35%だったことをふまえて、20年度以降の平均を0.5%成長と仮定したところ、40年度のGDP比は28%に上昇した。政府の見通しより4割ほど高い。負担の増加分を社会保険料の引き上げでまかなう場合、保険料は今より3割増になる可能性があるという。

大和総研の神田慶司シニアエコノミストは給付費の伸びが経済や人口動態をふまえた伸びを上回る場合、超過分を自動調整する仕組みを提案する。「超高齢化社会では国民負担を引き上げざるを得ない」と話す。そのうえで、高齢化や人口減の進行を考慮して「医療給付費を適切に抑えていく仕組みが必要だ。保険料の増加ベースの異なる少子化対策」をかかげるものの、社会保険料の増加ベースを緩めない限り、世代間の負担の分かち合いにはつながらない。

小黒氏は「政府は40、50年度の社会保険料率の上限幅に関する試算を早急に示すべきだ。子育てを担う現役世代の負担能力との関係で、全体の上限に関する許容範囲の議論や検討を深めなければならぬ」と訴える。

社会保障給付費は20年間で1.7倍に



医療や介護など社会保障にかかる費用が膨らんでいる。このままでは社会保険料は2040年度に今より3割増える可能性がある。政府は少子化対策の拡充を打ち出し、財源として保険料への上乗せを検討している。負担がさらに増すことになれば、対策の効果が薄れる恐れがある。